

# 第91期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

## 企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、  
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、  
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社グループ第91期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

平成28年6月

代表取締役社長 山田 昌太郎



## 事業の概況（連結）

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では個人消費の拡大が持続しているものの、生産・投資に減速感が見られるなど、景気に弱含みの一面も出てきております。

欧州は、生産・投資に停滞感はあるものの、全体として景気は低位ながら回復基調は続きました。

また、中国をはじめとした新興国経済の減速化など、世界経済全体としては生産・投資に先行きの不透明感は見られるものの、緩やかな回復傾向は続きました。

一方、日本経済においては、中国などの経済減速による輸出・生産の鈍化も見られますが、全体として景気の回復基調は持続いたしました。こうした中、国内ではオートモティブ部門が引き続き安定的に推移したものの、インダストリアル部門では主力のダイアフラムポンプが伸び悩み、また、新聞印刷業界向けのインキポンプの販売も減少いたしました。

海外では、インダストリアル部門を主体に、米国では自動車部品メーカー向けダイアフラムポンプが堅調に推移した反面、原油安によりシェールガス・オイル関連は大きく落ち込み、また、ドル高の影響により南米向けの減少も見られました。

欧州においては総体的に景気の力強さが見られないながらドイツ市場向けを中心に前期比微増となりました。

また、アジアにおいては、中国において経済減速の影響もあり低調に推移いたしましたが、ベトナム、インドなどは伸びが見られました。

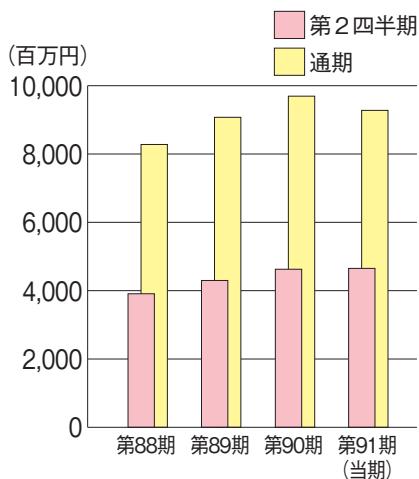
この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,277百万円（前期比△416百万円、4.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益は3,597百万円（前期比△446百万円、11.0%減）となり、営業利益は838百万円（前期比△522百万円、38.4%減）、経常利益は969百万円（前期比△415百万円、30.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は626百万円（前期比△312百万円、33.3%減）となりました。

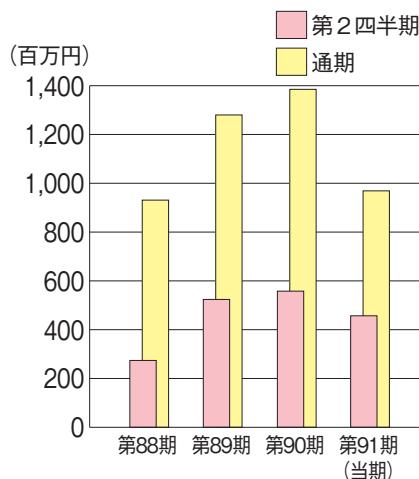
区 分	第 88 期 (平成24年度)	第 89 期 (平成25年度)	第 90 期 (平成26年度)	第 91 期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	8,279	9,074	9,693	9,277
経常利益 (百万円)	931	1,280	1,385	969
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	647	878	938	626
1株当たり当期純利益 (円)	54.10	73.46	78.40	52.33
総資産 (百万円)	9,035	10,001	10,894	10,518
純資産 (百万円)	4,980	5,929	6,874	7,241

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

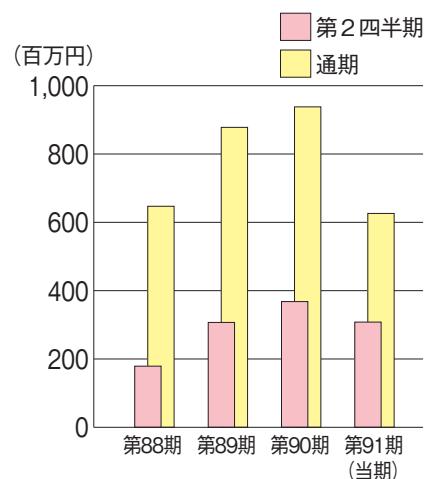
### ■売上高推移



### ■経常利益推移



### ■親会社株主に帰属する当期純利益推移



## オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器および排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどであります。

この部門の売上高は2,621百万円（前期比49百万円、1.9%増）となりました。

## インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプおよびそのシステム化製品などであります。

この部門の売上高は5,358百万円（前期比△521百万円、8.9%減）となりました。

## その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、売上高は1,297百万円（前期比56百万円、4.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,356百万円（前期比△337百万円、7.2%減）となり、その割合は47.0%（前期48.4%、1.4%減）となりました。

(注) 文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

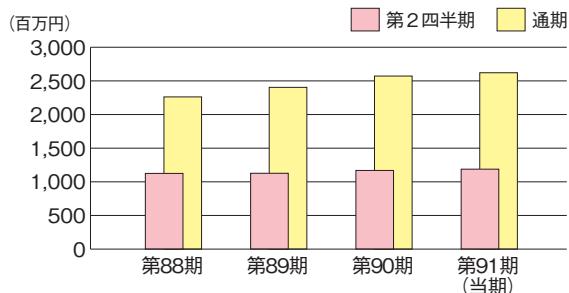
## 部門別売上高

(単位：百万円)

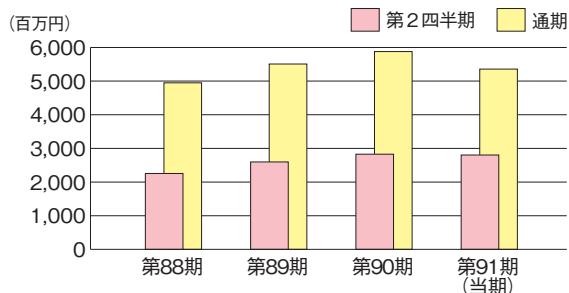
区 分	当 期		前 期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	2,621	28.3 %	2,572	26.5 %	1.9 %
インダストリアル部門	5,358	57.8	5,879	60.7	△8.9
そ の 他	1,297	14.0	1,241	12.8	4.5
合 計	9,277	100.0	9,693	100.0	△4.3
うち 海外売上高	4,356	47.0	4,693	48.4	△1.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

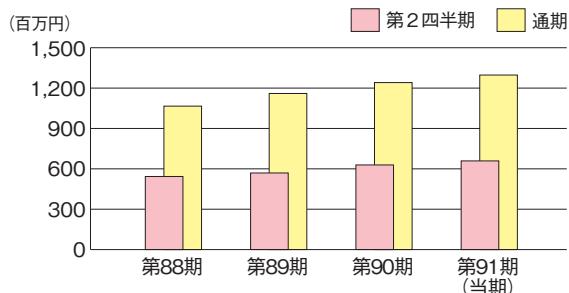
## ■オートモティブ部門



## ■インダストリアル部門



## ■その他

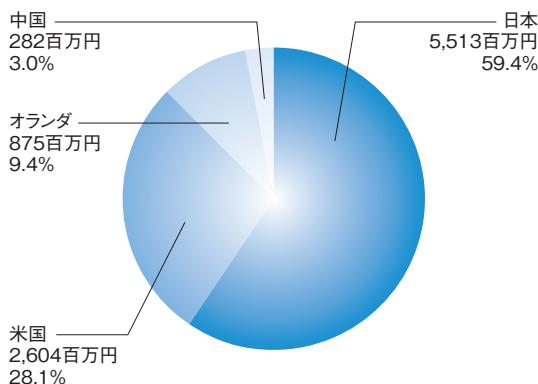


## 報告セグメント別概況（連結）

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,513百万円（前期比△141百万円、2.5%減）、営業利益は372百万円（前期比△489百万円、56.8%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,604百万円（前期比△281百万円、9.7%減）、営業利益は340百万円（前期比△10百万円、3.1%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は875百万円（前期比70百万円、8.7%増）、営業利益は121百万円（前期比29百万円、32.9%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は282百万円（前期比△64百万円、18.5%減）、営業利益は25百万円（前期比△7百万円、22.7%減）となりました。

### 報告セグメント別売上高構成比



## 対処すべき課題

### ①会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

### ②目標とする経営指標

・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の

向上に努めます。

- ・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ・健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債の低減に努めます。

### ③中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販  
当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。
- ・技術開発  
新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。
- ・お客様への対応力向上  
製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様への「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。
- ・人材育成  
事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。
- ・情報伝達力向上  
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

### ④当社グループの対処すべき課題

- ・マーケティング  
「ニーズに応えるマーケティング戦略」の更なる推進のため、マーケットリサーチと製品企画・製品戦略立案の機能を経営企画室に一元化しました。これによりニーズマッチの精度と企画・戦略立案の速度の向上を実現することに取り組みます。
- ・開発・設計・製造  
第91期から取り組んでいる開発・設計部門の組織力強化に、引き続き取り組みます。第91期の成果を展開し、更なる開発・設計のスピードアップを実現します。さらに、品質向上と原価低減を両立する新たな取り組みを開始し、CSと収益性を同時に向上させることを目指します。これらにより「ニーズに応えるモノづくり品質向上戦略」を推進します。
- ・マネジメント  
「マネジメント基盤強化戦略」の一環として、特に部門・拠点単位での予算・収益マネジメントを強化します。IT等を活用した支援ツールも増強し、現場のマネジメントの強化によって事業活動における収益性を高める取り組みを進めていきます。
- ・人材育成  
いかなる戦略も課題の解決も、実現するのは人であるため、日々の事業活動のあらゆる局面で人材育成と組織力強化を重視し、取り組んでまいります。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,792,528
受取手形及び売掛金	1,685,406	1,734,978
有価証券	50,840	50,825
商品及び製品	1,362,364	1,414,379
仕掛品	304,657	273,947
原材料及び貯蔵品	525,628	387,134
繰延税金資産	132,505	182,594
その他	187,108	158,840
貸倒引当金	△ 8,320	△ 7,708
流動資産合計	6,741,976	6,987,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,568,866	1,665,221
機械装置及び運搬具	287,305	270,142
土地	1,190,257	1,194,666
リース資産	10,676	11,922
建設仮勘定	119,050	205,294
その他	176,590	101,512
有形固定資産合計	3,352,746	3,448,759
無形固定資産	49,705	37,751
投資その他の資産	374,438	420,682
固定資産合計	3,776,890	3,907,193
資産合計	10,518,867	10,894,715

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	1,521,294
短期借入金	120,000	98,000
リース債務	14,355	32,690
1年内返済予定の長期借入金	192,484	298,329
未払法人税等	36,539	204,199
繰延税金負債	2,910	-
賞与引当金	123,050	131,257
未払費用	138,461	136,452
その他	89,227	148,061
流動負債合計	2,087,577	2,570,284
固定負債		
長期借入金	453,397	645,881
リース債務	9,107	23,463
繰延税金負債	228,663	244,279
退職給付に係る負債	393,965	416,062
資産除去債務	20,349	20,349
のれん	46,472	51,363
長期未払金	32,270	43,200
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,189,726	1,450,100
負債合計	3,277,303	4,020,384
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	5,686,177
自己株式	△ 5,435	△ 5,144
株主資本合計	6,809,860	6,339,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	108,822
為替換算調整勘定	83,124	161,968
その他の包括利益累計額合計	163,905	270,791
非支配株主持分	267,797	264,319
純資産合計	7,241,563	6,874,330
負債純資産合計	10,518,867	10,894,715

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
	売上高	9,277,013	9,693,736	
売上原価	5,679,422	5,649,947		
売上総利益	3,597,590	4,043,788		
販売費及び一般管理費	2,758,994	2,683,014		
営業利益	838,595	1,360,774		
営業外収益	161,865	55,565		
営業外費用	30,811	31,015		
経常利益	969,649	1,385,324		
特別利益	1,887	57,107		
特別損失	2,705	5,427		
税金等調整前当期純利益	968,831	1,437,004		
法人税等合計	338,741	484,809		
当期純利益	630,089	952,195		
非支配株主に帰属する当期純利益	3,478	13,223		
親会社株主に帰属する当期純利益	626,610	938,971		

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
	営業活動による キャッシュ・フロー	487,380	991,081	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 311,253	△ 407,815		
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 456,279	△ 223,473		
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 20,579	20,319		
現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	△ 300,732	380,113		
現金及び現金同等物 の期首残高	2,822,639	2,442,526		
現金及び現金同等物 の期末残高	2,521,907	2,822,639		

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	600,000	58,187	5,686,177	△ 5,144	6,339,220	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330
当期変動額										
剰余金の配当			△ 155,679		△ 155,679					△ 155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			626,610		626,610					626,610
自己株式の取得				△ 291	△ 291					△ 291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 28,041	△ 78,843	△ 106,885	3,478	△ 103,406
当期変動額合計	-	-	470,931	△ 291	470,639	△ 28,041	△ 78,843	△ 106,885	3,478	367,232
当期末残高	600,000	58,187	6,157,108	△ 5,435	6,809,860	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当事業年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,950,671	2,301,126
受取手形	421,989	473,708
売掛金	1,118,051	1,217,083
有価証券	50,840	50,825
商品及び製品	423,082	435,355
仕掛品	292,054	261,623
原材料及び貯蔵品	479,249	326,808
繰延税金資産	53,839	73,210
前払費用	9,857	11,680
未収入金	129,452	74,400
その他	22,566	17,370
貸倒引当金	△ 873	△ 1,442
流動資産合計	4,950,781	5,241,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,273,927	1,327,681
構築物	44,302	52,040
機械及び装置	227,216	214,466
車両運搬具	18,819	15,005
工具	90,608	17,976
器具備品	54,473	46,634
土地	558,953	558,953
リース資産	10,676	11,922
建設仮勘定	119,050	205,294
有形固定資産合計	2,398,027	2,449,974
無形固定資産	45,800	36,198
投資その他の資産	773,545	819,368
固定資産合計	3,217,372	3,305,541
資産合計	8,168,154	8,547,293

科 目	当事業年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
支払手形	1,165,713	1,267,800
買掛金	282,936	327,937
1年内返済予定の長期借入金	179,972	132,929
リース債務	14,355	32,690
未払金	56,447	95,797
未払費用	62,112	59,496
未払法人税等	-	191,614
前受金	5,540	1,039
預り金	7,646	14,840
賞与引当金	103,000	113,000
流動負債合計	1,877,724	2,237,144
固定負債		
長期借入金	453,397	633,369
リース債務	9,107	23,463
繰延税金負債	55,770	73,263
退職給付引当金	370,970	395,008
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	32,270	43,200
その他の	5,500	5,500
固定負債合計	946,265	1,193,053
負債合計	2,823,989	3,430,198
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	4,615,071	4,359,669
自己株式	△ 5,435	△ 5,144
株主資本合計	5,263,382	5,008,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,781	108,822
評価・換算差額等合計	80,781	108,822
純資産合計	5,344,164	5,117,094
負債純資産合計	8,168,154	8,547,293

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科 目	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
	売上高	7,139,614
売上原価	5,285,497	5,048,347
売上総利益	1,854,117	2,241,856
販売費及び一般管理費	1,592,683	1,449,233
営業利益	261,433	792,623
営業外収益	282,261	320,003
営業外費用	22,264	22,213
経常利益	521,430	1,090,413
特別利益	1,382	55,102
特別損失	2,610	4,578
税引前当期純利益	520,202	1,140,938
法人税等合計	109,120	334,689
当期純利益	411,082	806,248

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主資本等変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669	△ 5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094
当 期 変 動 額													
税率変更による積立金の調整額					1,092		△ 1,092	-		-			-
剰 余 金 の 配 当							△ 155,679	△ 155,679		△ 155,679			△ 155,679
当 期 純 利 益							411,082	411,082		411,082			411,082
自 己 株 式 の 取 得									△ 291	△ 291			△ 291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△ 28,041	△ 28,041	△ 28,041
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,092	-	254,310	255,402	△ 291	255,110	△ 28,041	△ 28,041	227,069
当 期 末 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071	△ 5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商 設 資 事	号 立 金 的	株式会社ヤマダコーポレーション 昭和14年12月20日 600,000,000円
本 業 目 的		(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの 関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各 種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに 販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の 請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本 相 模 原 工 場 営 業 本 部 東 京 営 業 所 大 阪 営 業 所 大 名 古 屋 営 業 所 福 岡 営 業 所 札 幌 営 業 所 仙 台 営 業 所 広 島 営 業 所	社 会 事 業 部 東 京 支 店 大 阪 支 店 大 名 古 屋 支 店 福 岡 支 店 札 幌 支 店 仙 台 支 店 広 島 支 店	東京都大田区南馬込一丁目1番3号 神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号 東京都大田区南馬込一丁目1番3号 東京都大田区南馬込一丁目1番3号 大阪府大阪市城東区諏訪一丁目2番20号 愛知県名古屋守山区小幡宮ノ腰7番38号 福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号 北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号 宮城県仙台市泉区大沢二丁目2番3号 広島県広島市佐伯区五日市中央三丁目3番9号
---	---	--

## 子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の 修理・販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (中国)	100,000千円	100%	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (35.5%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の( )は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

## 取締役および監査役 (平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	山田昌太郎
取締役	村瀬博樹
取締役	山田幸太郎
取締役	亀山慎史
取締役	早稲本和徳
常勤監査役	岩城盛親
監査役	豊田賢治
監査役	猿渡良太郎

- (注) 1. 取締役のうち早稲本和徳氏は社外取締役  
であります。  
2. 監査役岩城盛親、豊田賢治、猿渡良太郎  
の3氏は社外監査役であります。

### ■株式の総数等

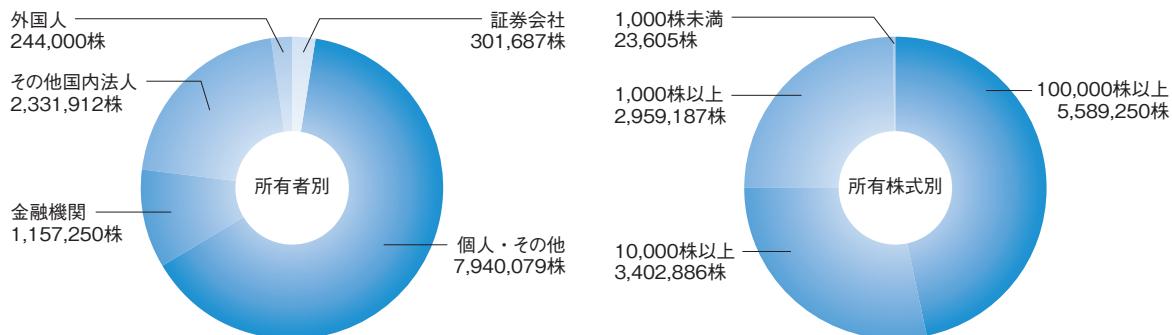
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株 主 数	1,841名

### ■大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山 田 昌 太 郎	958 千株	8.00 %
株 式 会 社 豊 和	865	7.22
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	588	4.91
山 田 幸 太 郎	563	4.70
株 式 会 社 バ ン ザ イ	434	3.63
山 田 和 正	382	3.19
不 二 サ ッ シ 株 式 会 社	300	2.50
山 田 三 千 子	249	2.08
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	223	1.86
大 栄 不 動 産 株 式 会 社	150	1.25

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(25,072株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

### ■株式の分布状況 (自己株式除く)



## 株主メモ

<b>事業年度</b> <b>剰余金の配当基準日</b>	毎年4月1日～翌年3月31日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
<b>定時株主総会</b> <b>単元株式数</b> <b>株主名簿管理人</b>	毎年6月下旬 1,000株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
<b>公告方法</b>	電子公告 ( <a href="http://www.yamadacorp.co.jp">http://www.yamadacorp.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の 店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 <sup>(※)</sup> (※)トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 <sup>(※)</sup> およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問合せ先・各種手続 お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。



YAMADA CORPORATION

